

第2期五所川原市地域福祉計画策定業務委託プロポーザル実施要領

1. 業務の概要

(1) 業務の名称

第2期五所川原市地域福祉計画策定業務委託

(2) 委託業務の目的

本業務は、改正社会福祉法第107条に基づく地域福祉計画について、第1次五所川原市地域福祉計画（平成26年～30年）を踏襲しつつ、今後の地域の現状や社会情勢等を考慮し、市福祉分野の上位計画として策定する。

その際、民間事業者のもつ高い専門知識や経験等を活用するため、公募型プロポーザルによって、委託候補者を選定するものである。

(3) 業務の内容

第2期五所川原市地域福祉計画策定業務委託仕様書のとおり

(4) 委託期間

契約締結日から平成31年3月20日まで

(5) 予算限度額

3,455千円（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）を上限とする。

2. 公募スケジュール（予定）

(1) 公募開始日（公告開始日） 平成30年5月9日

(2) プロポーザル参加・企画提案書申請受付期間 平成30年5月9日～5月23日

(3) 実施内容等に関する質問受付期限 平成30年5月16日 正午まで

(4) 質問に対する回答 平成30年5月17日

(6) 第1次審査会（参加資格・書類審査） 平成30年5月25日

(7) 第1次審査結果の通知 平成30年5月28日

(8) 第2次審査会（プレゼンテーション審査） 平成30年6月11日

(9) 第2次審査結果の通知・公表 平成30年6月12日

3. 参加資格要件

(1) 東北六県のいずれかに本社（店）または支社（店）・営業所等を有すること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(3) 本手続への参加の希望を表明する書類（以下「参加申込書」という。）の提出期限の日から契約締結の日までの間に、本市の指名停止措置を受けていない者であること。

(4)、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがされていない者であること。

(5) 国税及び地方税の滞納がない者であること。

(6) 暴力団等による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げる暴力団、同上第6号に規定する暴力団員である役職員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行う者で

ないこと。

- (7) 五所川原市の物品等競争入札参加資格者名簿に登載された者であること、又は、契約締結日までに物品等競争入札参加資格者名簿に登録することが可能な者であること。
- (8) 過去に、国、都道府県又は市町村の発注する地域福祉計画等業務の履行実績があること。
- (9) 本業務を遂行するために必要とされる業務経験等を有した者を従事させることができる者であること。
- (10) その他、法令等に違反していないこと又は違反する恐れがないこと。

4. 審査

企画提案は、次の事項等について審査し、総合的に判断する。書類審査、プレゼンテーション審査を行い、最優秀者と優秀者を各1名特定し、最優秀者を見積書徴取の相手方とする。最優秀者に事故等があり、見積書徴取が不可能となった場合は、優秀者を見積書徴取の相手方とする。なお、選定基準は別紙採点表のとおりとする。また、プロポーザル提案者が1者の場合、審査において満点の6割以上の得点を獲得すればプロポーザル実施要領、仕様書の条件を満たす者として、その提案者を最優秀者として特定する。

(1) 企画提案項目

- ① 企画提案者の計画策定に関する基本方針
- ② 本市の状況やニーズ、時流、国施策を踏まえた計画のあり方
- ③ 策定後の計画に実行性、再評価指標をもたせるための手法
- ④ 業務体制、業務遂行に関する企画提案者と行政との役割分担
- ⑤ 業務実績、作業スケジュール
- ⑥ 市民に計画書の内容をわかりやすく伝えるための手法

(2) 審査結果の通知

① 1次審査

審査結果を電子メールにより通知する。なお、選考された者のみ、審査結果とともに第2次審査会の日程等についても通知する。

② 2次審査

審査結果を電子メールにより通知する。

5. 応募の手続き

(1) 担当窓口

担当窓口：五所川原市福祉部保護福祉課

住 所：〒037-8686 青森県五所川原市字布屋町41番地1

電 話：0173-35-2111 (代表)

F A X：0173-35-2120

E-mail：hogo@city.goshogawara.lg.jp

(2) プロポーザル参加申請受付

① 提出書類 プロポーザル参加申請書 (様式第1号)

② 提出部数 1部

※審査の都合上、事業実績、業務実施体制について、一瞥して制作者が判明しないものを1部

加える。

- ③提出場所 (1)に同じ
- ④提出期限 平成30年5月23日(水)午後5時必着
- ⑤提出方法 持参または郵送(書留郵便)による。

(3) 実施内容等に関する質問受付

- ①提出書類 様式任意
題名を第2期五所川原市地域福祉計画策定業務委託に関する質問とすること。
- ②提出方法 (1)へメール又はFAXによる。着信の確認をとることとする。
- ③受付期限 平成30年5月16日 正午まで
- ③回答方法 メール又はFAXで当プロポーザル参加者全てに対して行う。

(4) 企画提案書の提出

- ①提出書類 企画提案書表紙(様式第2号)
企画提案書(別添任意書類。A4両面で企画提案の目的適合性に則ったもの)
- ②提出部数 7部
※審査の都合上、社名は1部のみ記載し、残りの6部は社名の判別ができないものとする。
- ③提出場所 (1)に同じ
- ④提出期限 平成30年5月23日(水)午後5時必着
- ⑤提出方法 持参または郵送(書留郵便)による。

(5) プレゼンテーションの実施

- ①日時・場所 平成30年6月11日を予定。詳細は別途参加者へメールにて通知する。
- ②その他
 - ・企画提案書の内容について、約20分程度のプレゼンテーション、ヒアリングを実施する。
 - ・ヒアリングの参加者は1者あたり3名までとする。
 - ・使用が見込まれるスクリーン、プロジェクターは審査会で準備する。
 - ・プレゼンテーション・ヒアリングの際には公平性を期すため、社名等は伏せることとする。社名等が判明した際には減点とする。

6. 契約に係る事項

(1) 提案内容の修正

採択された提案の内容は、契約締結時に修正等が加えられる場合がある。

(2) 見積書の提出

選定された企画提案者には、改めて見積書の提出を依頼する。

(3) 契約保証金

受託者は市が免除する場合を除き、契約締結時に契約金額の100分の5以上の契約保証金を納めるものとする。

(4) 再委託の禁止

業務の全部または一部を第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、あらかじめ市の承認を受けた場合は、この限りではない。

(5) 成果物に関する知的財産等の取り扱い

成果物に関する著作権その他の権利についての処理は受託者が行うこととし、その経費も委

託料に含むこととする。なお、本事業に関する著作権、その他権利は、市に帰属するものとする。

7. その他

- (1) このプロポーザルに係る費用については、すべて参加者の負担とする。
- (2) 提案内容にふくまれている特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利対象となっているものを使用した結果生じた責任は、プロポーザル参加者が負うものとする。
- (3) 要領の条件に適合しないものや虚偽の内容が記載されている場合は無効とする。
- (4) 業務で知りえた機密、個人情報の取り扱いについては厳守すること。
- (5) このプロポーザルに係る情報公開請求があった場合は、五所川原市情報公開条例（平成 17 年五所川原市条例第 9 号）に基づき、提出書類を公開する場合がある。

年 月 日

五所川原市長 平山 誠敏

所在地 〒

会社名

代表者

印

参加申込書

第2期五所川原市地域福祉計画策定業務委託公募型プロポーザルに参加したいので、参加申込書を提出します。なお、本プロポーザルの参加資格要件全てを満たしていること並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

- 添付書類 会社概要
- 業務経歴書
- 業務実施体制

所属部署		
連絡先	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	

会社概要

1 会社名

2 所在地

3 設立年月日

4 資本金

5 従業員数

6 自己資本比率

7 年間売上高

8 その他特記事項

※ 従業員数、自己資本比率、年間売上高は、できるだけ最新のものを記入するものとし、いつ時点の数値か明記すること。

※ 自己資本比率は、小数点第2位まで記入すること。

業 務 経 歴 書

事業者名 _____

年度	発注者	業務名及び内容	契約金額

※ 契約書の写し、仕様書及び成果品等の概要がわかるものを添付してください。

業務実施体制

1 業務の実施体制図

--

2 業務に携わる予定担当者

(1) 管理責任者

配置予定者について	内 容 等
(ふりがな) 所属部署・役職・氏名	
実務年数	
主な実績	
担当する業務	

(2) 担当者

配置予定者について	内 容 等
(ふりがな) 所属部署・役職・氏名	
実務年数	
主な実績	
担当する業務	

※ 必要に応じて表を追加して記載すること。

五所川原市長 平山 誠敏

所在地 〒
会社名
代表者

印

企画提案書に関する書類の提出について

第2期五所川原市地域福祉計画策定業務委託公募型プロポーザル企画提案書に関する書類を次のとおり提出します。

提出書類（□にチェックを入れてください）

- ①企画提案内容（様式任意）
※A4版両面10枚程度
- ②業務工程表（様式任意）
- ③経費見積書（様式任意）
- ④その他添付資料等

所属部署		
連絡先	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	